

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月14日

事業名称		担当部署								
商工事務費 〔商工事務事業〕		部	市民環境 部			係	商工係			
		課	産業振興 課			課長名	佐伯 芳幸			
総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
基本施策		6 暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり				第五次基本計画	137 ページ			
1 基本情報	施策	施策6 - 1 商工業・勤労者支援				複数施策	<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1 <input checked="" type="checkbox"/> 市内における創業等への支援				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2 <input type="checkbox"/> 商店街の活性化と商工業者の経営基盤の強化				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3 <input type="checkbox"/> 勤労者に対する支援				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） <input checked="" type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの								
予算科目	会 計	一般会計	款	7	項	1	目	1	事業番号	2
開始年度	年度		<input checked="" type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	373 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要	商工事業に係る業務を行うために必要な事務を遂行する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	課の職員				円滑な事務の遂行					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	管理事務に必要な臨時職員の雇用、消耗品の購入等				円滑な事務運営できている状態となった					
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	事業費（実績）		円	1,840,013		2,061,289		2,163,400		
	財源	一般財源	円	1,840,013		2,061,289		2,163,400		
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0		
		（うち受益者負担）	円	0		0		0		
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1		
		所要人数（再任用）	人	0		0		0		
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000		
職員人件費（再任用）		円	0		0					
事業費+人件費		円	2,678,013		2,886,289		2,979,400			
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）									
	事務の円滑な遂行ができるよう、課の運営を行う。									
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと									
	管理事務に必要な消耗品、費用等を精査した。									
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く 予算として決して潤沢にあるわけではない科目であるため、消耗品購入についても、本当に必要なものだけを購入しているが、内容を精査し、その縮小には引き続き努めていきたい。									
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く									
	消耗品購入の妥当性については、都度課内で調整し、意識しながら購入するといった方法を継続していく。									
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く 本当に必要な消耗品を精査し購入することを引き続き努める									

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	観光推進事業費		部	市民環境部			係	観光係			
	〔観光推進事業〕		課	産業振興課			課長名	佐伯 芳幸			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	6 暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり					第五次基本計画	149 ページ			
	施策	施策6 - 4 観光、ブランド・プロモーション					複数施策	<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 地域資源や産業資源を活用した観光事業の推進				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 観光情報発信の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> ブランド・プロモーションの推進				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	7	項	1	目	3	事業番号	1
	開始年度	平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 不詳			行政報告書		378 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	うまかんべえ～祭実行委員会会則、産業振興基本計画									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市主催、共催事業（うまかんべえ～祭フードフェスタ、スイーツウォーキング等）の実施、東大和市公式ホームページ、SNS（Instagram、Twitter、LINEなど）等を利用しイベント情報や市の魅力の発信、観光キャラクター（うまべえ～）の着ぐるみの貸借等市の観光事業の推進及び広報情報の発信を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	①市内外の方、②観光イベント				国内外問わず、市外の方がより多く東大和市を訪問する。 (多くの観光客が来ている)						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	主催又は共催で事業を実施した。 ①主催事業の実施、②共催事業の実施（スイーツウォーキング） ③観光情報の発信（うまべえ・マンホール・ひがしやまとスイーツ&グルメガイドブック）				令和3年度と比べ、市外からの参加者割合が増加した。						
	効果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		年度目標値	%	35.2%	20%	20%					
		効果実績値	%	20%	16%	20%					
	目標値設定の考え方		交流人口（スイーツウォーキング応募者）のうち、市外の方の割合、市外の人/交流人口地域がにぎわい、各観光イベントに、前回を超える市外の方の割合を目指す								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費（実績）		円	3,973,360	3,848,141	1,652,588						
財源		一般財源	円	3,973,360	3,788,141	1,265,588					
		特定財源（国・都・他）	円	0	60,000	387,000					
		（うち受益者負担）	円	0	0						
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	3.0	3.0	3.0					
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費（再任用以外）	円	25,140,000	24,750,000	24,480,000					
	職員人件費（再任用）	円	0	0	0						
事業費+人件費		円	29,113,360	28,598,141	26,132,588						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	<ul style="list-style-type: none"> ・中止となった事業について、開催を希望する声があった。 ・市外からの観光マップ等の送付希望についての問い合わせがあった。 ・東大和市観光キャラクターうまべえについての問い合わせがあった。 										

5	市民協働の取組	取組手法：①共催、②実行委員会・協議会、③事業協力、⑤補助・助成、⑥情報提供・情報交換				
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
市民協働	市民協働をさらに適した形態とするには、各団体が自立した活動を行えるような仕組み、環境づくりを整えたい。					
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明：コロナ禍で例年通りのイベント開催ができない中で、開催可能な方法を模索性イベントを実施したことや、SNSを活用した広報発信を実施したことで、引き続き東大和市の魅力を発信できた。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)					
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明：コロナ禍でイベント内容に変更が生じるなど、例年通りの開催は出来なかったが、開催可能な方法でイベントを実施することができた。経費、人件費については、イベントの縮小を行うなどした関係から削減された。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果			成果ランクの説明と方向性 A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
	(1)		向上	維持		低下
	効果指標	向上	A	B		D
		維持	C	E		G
		低下	F	H		I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明：東大和市の魅力を発信するために必要な経費を計上している。コロナ禍で事業の縮小等余儀なくされたが、次年度以降情勢の変化からイベントの復活、規模の拡大等が考えられることから、経費削減を行う余地はない。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明：東大和市の魅力の発信を引き続き行うことで、交流人口の増加や人口減少の抑制に寄与し、「都市の価値を高める」ことにつながる。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも可能な方法で市及び市内産業のPRを実施する必要がある。 ・スイーツウォーキングだけでなく、他の事業も実施できるように環境整備を行う必要がある。 					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
	令和3年度でも実施をしたスイーツウォーキングの実施方法を取り入れ、令和4年度も事業を行った。令和4年度はシートを集めて応募する方法でイベントを1回開催した。 また、他市の展示スペースを活用して、市外に広く当市の観光スポットやパンフレット等のPRを行った。					
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の情勢の中で可能な方法で市及び市内産業のPRを実施する必要がある。 ・スイーツウォーキングだけでなく、他の事業も実施できるように環境整備を行う必要がある。 					
8	(1)今後の取組(「6分析・評価及び7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも実施できる新たな方法を模索し、事業を実施する。 ・観光事業のサポート、市民協働の推進を図るために、新たなSNSも活用して広くPRを行う。 					
方向性						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	商工会補助事業費		部	市民環境 部			係	商工係				
	[商工会補助事業]		課	産業振興 課			課長名	佐伯 芳幸				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	6 暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり					第五次基本計画	137 ページ				
	施策	施策6 - 1 商工業、勤労者支援					複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 市内における創業等への支援					重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 商店街の活性化と商工業者の経営基盤の強化					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> 勤労者に対する支援					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）										
	予算科目	会計	一般会計	款	7	項	1	目	2	事業番号	2	
	開始年度	昭和 42 年度 <input type="checkbox"/> 不詳			行政報告書		375 ページ		新規・継続	継続		
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市商工会補助金交付要綱										
	2 事業概要 ・目的 ・活動 ・実績	事業概要		東大和市内の商工業の振興を図るため、東大和市商工会に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。								
対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
東大和市商工会員					市内事業者が抱える様々な問題の相談や、研修やイベント等、事業者が市内の活性化を図れる環境。							
活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
東大和市商工会運営及び若手育成事業、空き店舗活用事業において補助金を交付した					東大和市商工会運営及び若手育成事業、空き店舗活用事業において補助金を交付したことで、東大和市商工会の事業活動を支援し、市内事業者の活性化を図ることができた。							
効果指標				単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		回	1,550		1,550		1,550			
		効果実績値		回	1564 (1537+27)		1441 (1395+46)		1488 (1441+47)			
		目標値設定の考え方		東大和市商工会が実施する経営相談や活動回数。環境変化を考慮しつつも、商工会の経営相談回数や活動総数が増加し、市内事業者の活性化に寄与すると考えた。								
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	11,335,080		10,947,220		11,001,907				
	財源	一般財源	円	11,335,080		10,947,220		11,001,907				
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0				
		（うち受益者負担）	円	0		0		0				
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.3		0.3		0.3			
		所要人数（再任用）		人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）		円	2,514,000		2,475,000		2,448,000			
		職員人件費（再任用）		円	0		0		0			
	事業費+人件費		円	13,849,080		13,422,220		13,449,907				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	令和3年度商工会の組織率は昨年と比べて2.1%上昇し40.1%だったが、依然低い状況であり、組織力強化が課題である。市と連携し創業支援事業や空き店舗活用事業等を実施し、組織強化の取組みも行ったことで、令和3年度は昨年より商工会員が34名増加した。											

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：⑤補助・助成				
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
日頃から市内の事業者の方々と直接的に接点を持つ東大和市商工会と更なる情報共有や意見交換を通じて、市内事業者のニーズをより明確に把握する必要がある。						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明：前年度同様、東大和市商工会が実施する事業を支援することで市内事業者の活性化を図ることができた。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明：前年度同様、東大和市商工会が実施する事業を支援することで市内事業者の活性化を図ることができた。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性
	(1)	向上	維持	低下		
効果指標	向上	A	B	D	E	
	維持	C	E	G		
	低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明：市内事業者への支援を行うあたり必要な事業費であることから減額の余地はない。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明：市内事業者の活性化を図るために必要な事業である。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	商工会との情報共有の機会は維持しつつも、市内事業者のニーズの把握と、それに対する効果的な支援策を情勢を見極めつつ検討していく必要がある。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
	新型コロナウイルス感染症の影響が出てきてから、日々刻々と変わる情勢についての共通認識や、必要な支援策を協議する為、連携を図った。					
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
商工会との情報共有の機会は維持しつつも、市内事業者のニーズの把握と、それに対する効果的な支援策を情勢を見極めつつ検討していく必要がある。						
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価及び7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	市内の商工業の活性化に向けて、変化する情勢を見極めつつ、限られた予算で、最大の効果を発揮できるよう事業の推進を図る。					

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

事業名称		担当部署									
商工振興対策事業費		部	市民環境 部			係	商工係				
〔商工振興対策事業〕		課	産業振興 課			課長名	佐伯 芳幸				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	6 暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり					第五次基本計画	137 ページ			
	施策	施策6 ー 1 商工業、勤労者支援					複数施策	<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 市内における創業等への支援					重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		
		2	<input type="checkbox"/> 商店街の活性化と商工業者の経営基盤の強化					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	<input type="checkbox"/> 勤労者に対する支援					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当		
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会計	一般会計	款	7	項	1	目	2	事業番号	1	
開始年度	昭和 46 年度			<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	374 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市商店街活性化創業施設運営等応援事業補助金交付要綱 外5件										
2 事業概要	事業概要		市内で創業を希望する者の発掘をし、市内の工業・商業の事業者数の増加及び活性化を目的として、東大和市創業塾等の事業を実施する								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	市内商工事業者					市内で創業を希望する者の発掘をし、市内の工業・商業の事業者数の増加及び活性化					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	<ul style="list-style-type: none"> 東大和市創業塾の実施、(1)創業支援事業、創業支援窓口相談の実施、(2)創業支援事業、市内商工業者の振興を図るため、(3)商店街チャレンジ戦略支援事業補助金交付事業、(4)公衆浴場基幹設備補助金交付事業、(5)産業まつり(商工部門)補助金交付事業、(6)商店街活性化創業施設運営等応援補助金交付事業、(7)産業振興基本計画策定支援業務委託事業、(8)商店街アート事業業務委託事業を実施した。 					市内商工業者に対して、様々な事業、支援策を講じることによって市内商工業の活性化を図ることができた。					
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	11,283,975		14,218,960		14,118,024				
財源		一般財源	円	9,403,975		11,803,960		10,029,024			
		特定財源（国・都・他）	円	1,880,000		2,415,000		4,089,000			
	（うち受益者負担）	円	0		0		0				
人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.6		0.6		0.6			
	所要人数（再任用）		人	0		0		0			
	職員人件費（再任用以外）		円	5,028,000		4,950,000		4,896,000			
	職員人件費（再任用）		円	0		0		0			
事業費+人件費		円	16,311,975		19,168,960		19,014,024				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	令和4年度創業塾については8～9月で実施。創業塾参加者からは、「新型コロナウイルス感染症の影響で、今まで通り過ごすのではなく、何かを学ぶ機会が欲しかった、ありがとう」とのお声をいただいた。中小企業大学校をはじめとする関係機関の方から「創業に向けた学びの機会が欲しい、事業を何とか変えたいという人がいる限り、コロナ禍ではあるが感染症対策を徹底した上で、リアル開催を実施しましょう」との意見をいただいた。										

5	市民協働の取組	取組手法：②実行委員会 ③事業協力 ⑤補助・助成				
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点 創業支援等事業計画に基づく連携機関と更なる連携強化を図り、創業準備期から創業後の経営指導等に至るまでの支援の充実を図る。そのため、各機関と事業目的の共有や活用者の情報共有等を行うことで、より良い協働の形態を作る。					
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明：(⑥)産業振興基本計画策定支援業務委託事業、⑦商店街アート事業業務委託事業を実施したことで、市内商工業の活性化に寄与できた。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明：住宅、店舗リフォーム助成事業が令和3年度末をもって廃止となり、(⑥)産業振興基本計画策定支援業務委託事業、⑦商店街アート事業業務委託事業を実施し市内商工業の活性化を行うことができた。				
	(3)指標の達成状況の評価					
分析・評価	(2) 費用対効果		成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性		
	(1)	向上			維持	低下
効果指標	向上	A	B	D	B	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	維持	C	E	G		B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	低下	F	H	I		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
※		(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。			D：効果指標が向上・費用対効果が低下	E：効果指標・費用対効果が共に維持
					F：効果指標が低下・費用対効果が向上	G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※	I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明：市内商工業の活性化に必要な経費である。				
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能		説明：市内商工業の活性化に必要な事業であり、廃止を行うことはできない。				
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	創業支援事業のチラシリニューアルや創業融資の広報活動については引き続き対応していく必要がある。また、創業チャレンジ施設から市内創業へつなげていくため、施設利用者のイベントや広報活動等、創業者への支援を引き続き図ることが必要である。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
課題	チラシ作成については新型コロナウイルスの感染状況から、次年度へと延期。創業希望者への創業融資に関しては新型コロナ関連融資等の影響から、申請件数が減少した。創業チャレンジ施設については、ポスターを作成し、庁舎内等へ掲載。施設利用者のイベントや、店舗情報のチラシを、定期的に公共施設等に依頼するなど周知は図った。					
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)					
引き続き創業支援事業等を実施し、事業の広報周知を行うことなど市内商工業の活性化を図る必要である。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	現状の事業規模を今後も確保しつつ、支援内容の充実を図り、市内創業者の増加に繋げ、地域の活性化を図る。市内事業者・団体等への必要な補助金交付事務等を遅滞なく行うことで、産業の活性化に寄与していく。					

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

事業名称		担当部署									
新型コロナウイルス感染症対策事業費		部	市民環境 部			係	商工係				
〔新型コロナウイルス感染症対策事業〕		課	産業振興 課			課長名	佐伯 芳幸				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	6 暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり				第五次基本計画	137 ページ				
	施策	施策6 - 1 商工業、勤労者支援				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 市内における創業等への支援				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 商店街の活性化と商工業者の経営基盤の強化				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> 勤労者に対する支援				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	7	項	1	目	2	事業番号	5
開始年度	令和 2 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	377 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	令和4年度東大和市中小企業者等燃料費支援事業補助金交付要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要	市内中小事業者等を支援するため、国、都の補助金を利用しキャッシュレス決済による消費活性化事業及びコロナ禍における燃料費高騰の影響を受けた東大和市内の事業者に対する燃料費の支援を行うため、東大和市商工会が実施する支援事業に対し、補助金を交付した。									
	対象：誰を、何を対象としているか	目的：対象をどのような状態にしたいのか									
	市内の事業者	市内事業者の中で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が持続的に事業を継続できるよう、資金面での一定の支援が図られている状態。									
	活動内容：どのような手段で行ったのか	活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか									
	市内中小事業者等を支援するため、国の「地方創生臨時交付金」、都の「生活応援事業補助金」を活用し、①キャッシュレス決済による還元のキャンペーン及び②新型コロナウイルスの影響による燃料費高騰対策として事業者に助成金を交付する「燃料費支援事業」を実施した。	市内事業者の中で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が持続的な事業継続ができた。									
	効果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		年度目標値	円	/		/					
効果実績値		円	①570,540,528 ②62,800,000	①863,410,357 ②67,400,000	①1,392,465,210 ②66,868,279						
目標値設定の考え方		①消費活性化事業決算額、②燃料費支援事業実績額。次年度以降の実施予定は、現状のところ無い。									
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	事業費（実績）		円	217,590,904	311,651,276	465,405,491					
	財源	一般財源	円	4,284,904	958,276	47,839,491					
		特定財源（国・都・他）	円	213,306,000	310,693,000	417,566,000					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.5	0.5	0.5					
		所要人数（再任用）	人	0	0	0					
		職員人件費（再任用以外）	円	4,190,000	4,125,000	4,080,000					
		職員人件費（再任用）	円	0	0	0					
	事業費+人件費		円	221,780,904	315,776,276	469,485,491					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	<p>【東大和市中企業者等燃料費支援事業】：「助成金として資金をいただけることはありがたい。」「燃料費高騰の中で事業継続の一助となった。」「領収書を控えておらず申請ができなかった。」</p> <p>【キャッシュレス決済還元キャンペーン】：「このキャンペーンのおかげで過去最高の売上があった。ありがたかった。」「消費者としてもお得な思いができてうれしい。継続して実施してほしい」「これを期にキャッシュレス決済を導入できた」「事業者支援と言われれば納得はするが、消費者とすれば老若男女問わず、キャッシュレス決済に抵抗がある人にとっては、不公平感がある」「新規のお客様が大勢来てくれた。」</p>										

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	中小企業勤労者生活資金融資事業費		部	市民環境 部		係	商工係				
	〔中小企業勤労者生活資金融資事業〕		課	産業振興 課		課長名	佐伯 芳幸				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	6 暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり				第五次基本計画	137 ページ				
	施策	施策6 - 1 商工業、勤労者支援				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 市内における創業等への支援				重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> 商店街の活性化と商工業者の経営基盤の強化				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input checked="" type="checkbox"/> 勤労者に対する支援				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会計	一般会計	款	5	項	1	目	1	事業番号	1	
開始年度	昭和 56 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	361 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市中小企業勤労者生活資金融資条例、東大和市中小企業勤労者生活資金融資条例施行規則										
2 事業概要 ・目的 ・活動 ・実績	事業概要		東大和市の区域内に住所を有する中小企業勤労者に対し、生活資金の融資あっせんをすることによりその福祉を増進することを目的とした事業である。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	中小企業に就労している市民				中小企業勤労者が豊かでゆとりある生活が享受できる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	中小企業に就労している市民に対し、必要に応じて生活資金の融資あっせんを行う。				①融資実行件数：0件 ②融資実行金額：0円						
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	件	1		1		1			
		効果実績値	件	0		0		0			
		目標値設定の考え方		前年度実績以上とする							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	3,000,000		3,000,000		3,000,000				
財源		一般財源	円	0		0		0			
		特定財源（国・都・他）	円	3,000,000		3,000,000		3,000,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.1		0.1		0.1		
		所要人数（再任用）		人	0		0		0		
		職員人件費（再任用以外）		円	838,000		825,000		816,000		
		職員人件費（再任用）		円							
事業費+人件費		円	3,838,000		3,825,000		3,816,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	市民からの本事業に関する具体的な問い合わせはなかった。本制度の融資担当金融機関である中央労働金庫担当者からは、「令和3年度時点で本事業を多摩地域で行っているのは、東大和市のみとなっている。他市については、令和2年度までに廃止になっている。今後の事業継続については見直しが必要であると考えられるため、別途調整したい。」との意見をがあった。										

5	市民協働の取組	取組手法：			
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点				
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)				
	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下	説明：前年度同様利用実績がないため			
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)				
	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下	説明：前年度同様利用実績がないため			
	(3)指標の達成状況の評価				
分析・評価		(2) 費用対効果	成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	(1)	向上 維持 低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持
効果 指標	向上	A B D	I		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
	維持	C E G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
	低下	F H I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。				F：効果指標が低下・費用対効果が向上	
				G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※	
				H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※	
				I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)					
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明：実績がないため			
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)					
<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能		説明：平成21年より実績はなく、東京都が本事業内容を内包した同様の制度を実施しているため、本市制度を利用するよりも、利用者のメリットがある。			
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)				
	「5市民等の意見」にて記載のとおり、本事業は現在多摩地域で本市のみ実施している。今後の事業継続について、検討を図る必要がある。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
	本事業の継続について検討を行った。事業について産業振興課窓口等にて案内を行った。				
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)				
	極端に廃止するといった事ではなく、より使いやすい制度内容を検討していき、必要であれば条例の改正及び廃止等の必要性についても検討していく。また、事業廃止であれば、中央労働金庫と調整を行い、廃止時期の決定や他制度での受け皿の検討等を行い、東大和市としては、条例廃止等を検討していく。				
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)				
	「5市民等の意見」にて記載のとおり、中央労働金庫より、近年の利用実績の低調、他市事業廃止、事務手続きの簡素化等の理由から、本事業の見直しについて依頼があった。令和5年度については本事業の廃止、縮小を中央労働金庫と調整しながら、検討する。				
方向性					

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署					
	融資事業費		部	市民環境 部	係	商工係		
	〔融資事業〕		課	産業振興 課	課長名	佐伯 芳幸		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ							
	基本施策	6 暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり			第五次基本計画	137 ページ		
	施策	施策6 - 1 商工業、勤労者支援			複数施策	<input type="checkbox"/> あり		
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 市内における創業等への支援			重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当	
		2	<input type="checkbox"/> 商店街の活性化と商工業者の経営基盤の強化			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	<input type="checkbox"/> 勤労者に対する支援			実施計画	<input type="checkbox"/> 該当	
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）						
予算科目	会計	一般会計	款	7 項	1 目	2 事業番号	3	
開始年度	昭和 42 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	376 ページ	新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市小口事業資金融資条例、東大和市小口事業資金融資条例施行規則、東大和市特例小口零細企業資金融資要綱、東大和市小規模企業近代化資金利子補給条例、東大和市小規模企業近代化資金利子補給条例施行規則							
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市の区域内に住所を有し、小規模事業を営もうとするもの又は営むものに対して、事業の育成及び振興並びに景気後退の影響により事業継続に支障をきたした事業の安定化を図るため、小口事業資金の融資のあっせんを行う。					
	対象：誰を、何を対象としているか			目的：対象をどのような状態にしたいのか				
	市内中小企業者			市内中小事業者の経営の安定				
	活動内容：どのような手段で行ったのか			活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか				
	運転資金及び設備資金の不足により経営の安定に支障をきたしている市内中小事業者に対して事業資金融資の斡旋を行った。			①融資を必要としている事業者数（申請件数）： ②融資必要金額（申込金額）：単位；千円				
	効果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		年度目標値	①件 ②千円	①65 ②207,000	①65 ②207,000	①65 ②207,000		
		効果実績値	①件 ②千円	①3 ②6,000	①55 ②173,620	①30 ②99,170		
		目標値設定の考え方	①融資を必要としている事業者数（申請件数）、②融資必要金額（申込金額）。継続した資金需要が発生すると考え、現状維持と想定。					
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費（実績）		円	25,973,611	1,779,409	2,297,192			
財源		一般財源	円	2,973,611	1,779,409	2,297,192		
		特定財源（国・都・他）	円	23,000,000	0	0		
		（うち受益者負担）	円	0	0	0		
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.4	0.4	0.4		
		所要人数（再任用）	人	0	0	0		
		職員人件費（再任用以外）	円	3,324,000	3,352,000	3,264,000		
		職員人件費（再任用）	円	0	0	0		
事業費+人件費		円	29,297,611	5,131,409	5,561,192			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について							
	市制度融資新規利用者からの問合せが多かった。創業融資、特定創業融資の利用に関する問い合わせが多く、チラシ配布やHPの案内等を行った。既存の市制度融資利用者からは、繰上返済により利子補給の有無についての問い合わせなど、新型コロナウイルス融資関連の問合せが多かった。また、新型コロナウイルス感染症関連の補助制度等についての問い合わせが多く、担当省庁等を案内するなどの対応を行った。							

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：				
		<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	分析・評価	(1)効果指標（評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか）			<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明：前年同様市内中小企業者の事業支援として融資あっせん、保証料の補助、利子補給を実施した。	
		(2)費用対効果（評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか）				<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明：前年同様市内中小企業者の事業支援として融資あっせん、保証料の補助、利子補給を実施した。
		(3)指標の達成状況の評価					
			(2) 費用対効果	成果ランク（評価）		成果ランクの説明と方向性 A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
		(1)	向上 維持 低下	E			
		効果指標	向上 維持 低下	A B D	C E G		
		F H I					
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明：経済状況が日々変わる状況であることから、引き続き事業者への支援を実施する。					
(5)休止・廃止した場合の影響（評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。）							
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能		説明：市内中小企業等の事業を支援する事業であるため、廃止をする余地はない。					
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）					
		市制度融資、東大和市商工会マル資について引き続き市民へ周知を続けるとともに、情勢に沿った郵政制度等を検討することが必要である。また、新型コロナウイルス感染症関連の融資制度や保証制度など、引き続き市民へ広報を行う必要がある。					
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
		市制度融資の他、新型コロナ関連の補助制度や国、都等の行う融資制度の案内を行うなど、市民に対して広く広報を行った。また、引き続き東大和市商工会が実施しているマル経融資の事業に対して、補助を行う事業を実施し、市内事業者の経営の安定化を図るための支援策を講じた。					
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
市制度融資、東大和市商工会マル資について引き続き市民へ周知を続けるとともに、情勢に沿った融資制度等を検討することが必要である。また、情勢に沿った国や都等の融資制度や保証制度など、引き続き市民へ広報を行う必要がある。							
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）					
		今後、東大和市商工会と調整し、周知方法等検討していく。また、常日頃から国や東京都の動向を踏まえ、様々な情勢により厳しい状況下にあっても、事業の継続に向けて努力している事業者の後押しとなる情報収集や、支援策の必要について欠かさず実施していく必要がある。					

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	ファーマーズセンター運営費		部	市民環境部			係	農政係		
	〔ファーマーズセンター運営事業〕		課	産業振興課			課長名	佐伯 芳幸		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	6 暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり					第五次基本計画	141 ページ		
	施策	施策6 - 2 都市農業					複数施策	<input type="checkbox"/> あり		
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 農地の保全と農のあるまちづくり					重要施策	<input type="checkbox"/> 該当	
		2	<input type="checkbox"/> 担い手の確保と農業経営基盤の強化					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	<input type="checkbox"/> 地場産農作物の生産と消費の拡大					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当	
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）								
予算科目	会計	一般会計	款	6	項	1	目	4	事業番号	2
開始年度	平成 5 年度			<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	370 ページ		新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市市民農園条例									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		生産緑地地区に指定されている農地を市に貸し付けたまま相続が発生すると、必要な証明書類の発行に問題が生じる。新たな法律(都市農地の貸借の円滑化に関する法律)が施行されたことにより、農地の貸借がしやすくなった。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	市民農園利用者				農作業を通じて農産物や農業に親しみ、農業に対する理解を深める。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	農家から農地を借り受け、市民に貸し付け、適切な利用を促す。				市民農園を利用してもらうことにより、農業に対する理解促進につながった。					
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		年度目標値		%	100		100		100	
		効果実績値		%	100		100		100	
		目標値設定の考え方		市民農園利用率						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	7,015,535		5,934,516		5,960,864			
財源		一般財源	円	4,933,535		3,885,516		3,878,864		
		特定財源（国・都・他）	円	2,082,000		2,049,000		2,082,000		
		（うち受益者負担）	円	2,082,000		2,049,000		2,082,000		
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.55		0.55		0.55	
		所要人数（再任用）		人						
		職員人件費（再任用以外）		円	4,609,000		4,537,500		4,488,000	
	職員人件費（再任用）		円							
事業費+人件費		円	11,624,535		10,472,016		10,448,864			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	市民が農業に触れ合える機会の確保。									

5	市民協働の取組	取組手法：⑦					
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
引き続き、市民農園を通じて農業への理解を深めてもらう。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 市民農園の全区画を利用してもらい、農業の理解促進に寄与できた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 昨年同様、市民農園の運営を行い農業理解促進に努めた。					
	(3)指標の達成状況の評価						
分析・評価		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	(1)	向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持
効果 指標	向上	A	B	D	E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上	
	維持	C	E	G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下	
	低下	F	H	I		E：効果指標・費用対効果が共に維持	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 固定経費が多く、減額する余地がないため。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能		説明： 市民から農業への理解を得るために重要な事業であり、理解促進が進むことにより農業を取り巻く環境が改善され、延いては市内の農業振興につながる。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	未使用の農業資材や、区画以外の部分の除草への対応。 市民農園の周囲が住宅に囲まれているため、雑草や土ほこりへの対応。管理棟の老朽化への対応。 業務分析の縮小との結果に基づき、管理棟の開館日等について考えていく必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	市民農園の空き区画が出た際には直近の市報に掲載・募集を行い、空き区画が出ないようにした。結果、全面を使用してもらうことで土埃・雑草への対応も行えた。管理棟の閉館時間についても検討を行った。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	未使用の農業資材や、区画以外の部分の除草への対応。 市民農園の周囲が住宅に囲まれているため、雑草や土ほこりへの対応。管理棟の老朽化への対応。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	引き続き、市民農園(借地)の土地所有者(地権者)からの協力が得られるよう適宜対応する。 ただし、地権者から借地の返還を求められた場合は、市民農園運営全体に影響する可能性があるため、事業廃止又は縮小も考慮しておく必要がある。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	園芸振興対策事業費		部	市民環境部			係	農政係			
	〔園芸振興対策事業〕		課	産業振興課			課長名	佐伯 芳幸			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	6 暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり					第五次基本計画	141 ページ			
	施策	施策6 - 2 都市農業					複数施策	<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 農地の保全と農のあるまちづくり					重要施策	<input type="checkbox"/> 該当		
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 担い手の確保と農業経営基盤の強化					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	<input checked="" type="checkbox"/> 地場産農作物の生産と消費の拡大					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当		
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	6	項	1	目	3	事業番号	1
	開始年度	昭和 44 年度 <input type="checkbox"/> 不詳			行政報告書		368 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市市民農園条例									
	2 事業概要 ・目的 ・活動 ・実績	事業概要		生産緑地地区に指定されている農地を市に貸し付けたまま相続が発生すると、必要な証明書類の発行に問題が生じる。新たな法律(都市農地の貸借の円滑化に関する法律)が施行されたことにより、農地の貸借がしやすくなった。							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
市民農園利用者・農業生産集団				農作業を通じて農産物や農業に親しみ、農業に対する理解が深まる。農業経営の効率化及び技術向上を図る。							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
農家から農地を借り受け、市民に貸し付け、適切な利用を促す。農業生産集団へ農業経営に係る費用の一部を補助する。				農業に対する理解促進、農業経営の向上を図る。							
効果指標		増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		個	5		5		5		
		効果実績値		個	5		5		5		
		目標値設定の考え方		補助を行うべき農業生産集団の団体数							
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	事業費（実績）		円	2,538,680		2,891,725		2,199,887			
	財源	一般財源	円	1,423,580		1,782,925		1,089,287			
		特定財源（国・都・他）	円	1,115,100		1,108,800		1,110,600			
		（うち受益者負担）	円	1,115,100		1,108,800		1,110,600			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.55		0.55		0.55		
		所要人数（再任用）		人							
		職員人件費（再任用以外）		円	4,609,000		4,537,500		4,488,000		
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	7,147,680		7,429,225		6,687,887				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	市民が農業に触れ合える機会の確保。										

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：⑤補助・助成				
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
引き続き、市民農園を通じて農業への理解を深めてもらう。						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 農業者団体に補助を活用してもらい、市内農業振興に寄与できた。 市民農園の全区画を利用してもらい、農業の理解促進に寄与できた。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 昨年同様、農業団体への補助を行い、市内農業の維持向上に努めた。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性
(1)	向上	維持	低下			
効果 指標	向上	A	B	D	E	
	維持	C	E	G		
	低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明：				
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能		説明： 市内農業者団体への補助により、農業基盤の安定につながるほか、市民への農業理解促進につながる事業でもあるため、影響は大きい。				
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	未使用の農業資材や、区画以外の部分の除草への対応。 市民農園の周囲が住宅に囲まれているため、雑草や土埃への対応。 市民農園の廃止について、滞りなく進める必要がある。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
	市民農園の空き区画が出た際には直近の市報に掲載・募集を行い、空き区画が出ないようにした。結果、全面を使用してもらうことで土埃・雑草への対応も行った。 なお、土地所有者から返還を求められたことから、奈良橋市民農園の廃園に向けた諸準備を進めた。					
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
令和5年度の奈良橋市民農園の廃園に備え、事務を滞りなく進める必要がある。						
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価及び7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	奈良橋市民農園の廃園手続きを滞りなく進める。					

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	農業委員会運営費 〔農業委員会運営事業〕		部	市民環境部			係	農業委員会事務局		
			課	産業振興課			課長名	佐伯 芳幸		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	6 暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり					第五次基本計画	141 ページ		
	施策	施策6 - 2 都市農業					複数施策	<input type="checkbox"/> あり		
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 農地の保全と農のあるまちづくり					重要施策	<input type="checkbox"/> 該当	
		2	<input type="checkbox"/> 担い手の確保と農業経営基盤の強化					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	<input type="checkbox"/> 地場産農作物の生産と消費の拡大					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当	
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）								
予算科目	会計	一般会計	款	6	項	1	目	1	事業番号	1
開始年度	平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 不詳			行政報告書		365 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	農業委員会等に関する法律									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		農地の維持に関することや、農地法に関する事務を実施している。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	農地				維持管理された農地					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	農業委員会によるパトロール及び指導				農地が適切に管理された。					
	効果指標	減少を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		年度目標値		ha	0	0	0			
		効果実績値		ha	0	0	0			
		目標値設定の考え方		適切に維持管理されていない農地面積を0にする。						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
事業費（実績）		円	9,828,843	9,890,130	10,605,950					
財源		一般財源	円	8,701,443	9,033,930	9,858,950				
		特定財源（国・都・他）	円	1,127,400	856,200	747,000				
		（うち受益者負担）	円							
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.25	0.25	0.25			
		所要人数（再任用）		人						
		職員人件費（再任用以外）		円	2,095,000	2,062,500	2,040,000			
		職員人件費（再任用）		円						
事業費+人件費		円	11,923,843	11,952,630	12,645,950					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	農地の維持管理についての意見があった。									

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：⑥情報提供・情報交換（広報媒体：農業委員会だより）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点				
各種イベントや広報媒体により、農業への理解を深めてもらう。					
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)				
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 農地の適切な維持が保たれた。			
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 会議録作成を会計年度職員が実施することにより、会議録作成に係る予算を皆減することができた。			
	(3)指標の達成状況の評価				
	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性
(1)	向上	維持	低下		
効果 指標	向上	A	B	D	C
	維持	C	E	G	
	低下	F	H	I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)					
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明：法律に基づき、農業委員会を設置しないことは可能であるが、市の農業政策における農業委員の役割は大きく、現状では見直す余地がない。			
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)					
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能		説明： 法律に基づき、農業委員会を設置しないことは可能であるが、農地法関連手続に至る現場確認や農家への実態調査等、市の農業政策における農業委員の役割は大きく、また、その他農地法等に基づいた事務は休止又は廃止することはできない。			
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)				
	農地の減少				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
	生産緑地制度等の普及に努めた。				
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)					
農地の減少					
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)				
	市長部局との連携を密にしながら周知及び推進を図っていく。				

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	農業振興対策事業費		部	市民環境部			係	農政係			
	〔農業振興対策事業〕		課	産業振興課			課長名	佐伯 芳幸			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	6 暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり					第五次基本計画	141 ページ			
	施策	施策6 - 2 都市農業					複数施策	<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1	<input type="checkbox"/> 農地の保全と農のあるまちづくり					重要施策	<input type="checkbox"/> 該当		
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 担い手の確保と農業経営基盤の強化					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	<input checked="" type="checkbox"/> 地場産農作物の生産と消費の拡大					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当		
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会計	一般会計	款	6	項	1	目	3	事業番号	1	
開始年度	平成 6 年度			<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	368 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	農業経営基盤強化促進法										
2 事業概要 ・目的 ・活動 ・実績	事業概要		農地面積や農家数の減少には歯止めがかからないが、認証農業者制度を開始するなど、農業経営に対する意識の高い農家を中心として支援を行っている。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	市内農業者					市内農業の維持・向上					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	都市農業の存続を目指すため、必要な農機具・資材等の購入に対して補助を行い、農業経営の存続を図る。					農業経営基盤の維持・強化					
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		人	170		170		140		
		効果実績値		人	170		140		140		
		目標値設定の考え方		市内農業者の人数を維持する							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	16,367,100		33,117,697		3,866,516				
財源		一般財源	円	5,458,100		5,780,697		3,503,516			
		特定財源（国・都・他）	円	10,909,000		27,337,000		363,000			
		（うち受益者負担）	円								
人件費 (目安)		所要人数（再任用以外）		人	0.65		0.65		0.65		
		所要人数（再任用）		人							
		職員人件費（再任用以外）		円	5,447,000		5,362,500		5,304,000		
		職員人件費（再任用）		円							
事業費+人件費		円	21,814,100		38,480,197		9,170,516				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	農業支援の継続										

5	市民協働の取組	取組手法：⑤補助・助成						
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
農業者への補助や制度を広報し、市内農業を振興する。								
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 補助金を活用してもらうことにより、農業経営の安定・向上に資することができた。						
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)							
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 昨年同様、農業者への補助を行い、市内農業の維持・向上に努めた。						
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価) E	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)	向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。								
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明：						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能		説明： 市内農業者の支援を行うことにより、農業経営の維持・向上につながるだけでなく、市民への農産物提供による地産地消の推進などにもつながるため、影響は大きいと考える。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
	農業経営の安定及び強化							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	既存の補助金制度の見直しを行い、補助対象を拡大した。							
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
	補助金制度の周知と積極的な活用の呼びかけ							
8	(1)今後の取組(「6分析・評価及び7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
	農業経営の安定及び強化							